

平成 13 年度

財政概況

氷見市総務部財務課

はじめに

私たちを取り巻く環境は、少子・高齢化、環境問題などに加えて、完全失業率が5%を超えるというかつてない雇用問題が顕在化する中で、新しい国づくり・地域づくりの理念の下に日本社会の様々な分野において構造的な転換が叫ばれ、社会の仕組みが大きく変わろうとしている。

わが国の財政は、これまでの景気回復対策や諸施策により歳出が増大し、平成13年度末には公債残高が約390兆円に達し、極めて厳しい状況にある。

一方、地方財政においても、バブル崩壊後の長引く景気の低迷などにより地方税収等が落ち込む中で、景気回復への取り組み等地方公共団体が当面する政策課題に対応していかなければならない。平成13年度末の地方債残高は約190兆円に達し、国と同様に極めて厳しい状況にある。

本市においても、景気の低迷などにより市税等歳入の大幅な伸びが期待できず、恒久的な減税による減収を補てんする減税補てん債や、地方全体の通常収入における財源不足に対応するため、公共事業の財源に充てられる財源対策債及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債を発行している。これらにより、地方債残高は平成13年度末には約348億円に達し、その償還が将来にとって大きな負担になるなど依然厳しい状況にある。

今後も、政府が進めている構造改革により、地方交付税や市町村合併など地方財政制度の抜本的な見直しが図られるため、徹底した行財政改革を推進するとともに、歳出の徹底した見直しによる抑制と重点化を図り、更なる財政体質の健全化に努める必要がある。そのため、この冊子を通して本市の厳しい財政状況を認識いただき、これからの財政健全化に資する行動に期待したい。

目 次

平成13年度一般会計決算の概況

1	決算規模	2
2	決算収支	2
3	歳入の状況	4
	(1) 市税	6
	(2) 地方交付税	7
	(3) 国庫支出金	8
	(4) 県支出金	8
	(5) 市債	9
	(6) その他の歳入	9
4	歳出の状況	10
	(1) 目的別歳出決算額の状況	11
	(2) 性質別歳出決算額の状況	12
	義務的経費	12
	投資的経費	15
	その他の経費	18
	性質別歳出決算額の構成比の推移	18

平成13年度普通会計決算の概況

1	財政指標による分析	22
	(1) 経常収支比率	22
	(2) 公債費負担比率	23
	(3) 公債費比率	24
	(4) 起債制限比率	25
2	その他決算数値による分析	26
	(1) 市債現在高	26
	(2) 債務負担行為額	27
	(3) 積立金現在高	27
	(4) 将来にわたる財政負担	27

付 表

1	平成13年度氷見市会計別歳入歳出決算額調	29
2	市債残高調	30
3	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調	31
4	基金残高調	31
5	財政力指数の状況調	32

参 考

1	財政用語の解説	33
2	財政指標の解説	36

平成13年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成13年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 24,706,899千円 (前年度 24,745,897千円)

歳出 24,006,935千円 (前年度 24,071,680千円)

前年度に比べて、歳入では38,998千円、0.2%の減、歳出では64,745千円 0.3%の減となった。

減の要因として、歳入では自動車重量譲与税等の地方譲与税や、地方消費税交付金の落ち込みなどが挙げられる。歳出では2000年とやま国体の終了に伴う物件費や、職員数の抑制等による人件費などの減が挙げられる。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。決算規模は、平成4年度には景気対策等のため前年比約25億円の増という大幅な伸びとなったが、それ以降は景気の低迷等の影響を受け、伸び率は鈍化している。

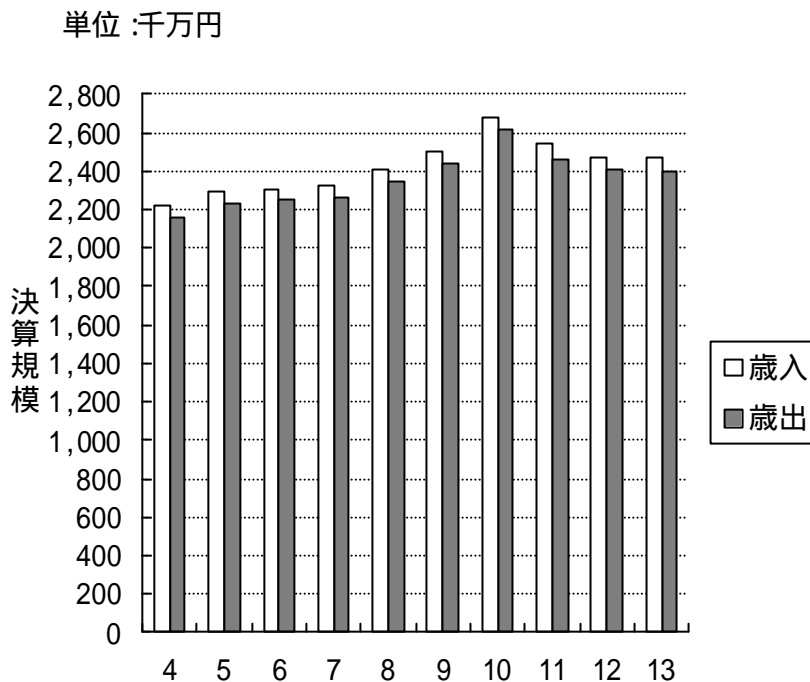
ただし、平成10年度は、ふれあいスポーツセンター建設事業の最終年度となったことから大幅な伸びとなったものの、翌年度以降、決算規模は毎年度縮小している。

2 決算収支

平成13年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

歳入歳出差引額(形式収支)は、699,964千円の黒字となった。ここから明許繰越等の事業に充てるため翌年度に繰越すべき財源108,292千円を控除したものの、すなわち実質収支においては591,672千円の黒字となり前年度を上回ったため、単年度収支(今年度実質収支 - 前年度実質収支)では35,097千円の黒字、実質収支比率(実質収支の標準財政規模に占める割合)は4.4%と前年度より0.3ポイントの上昇となった。また、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支においては49,173千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

第1図 決算規模の推移



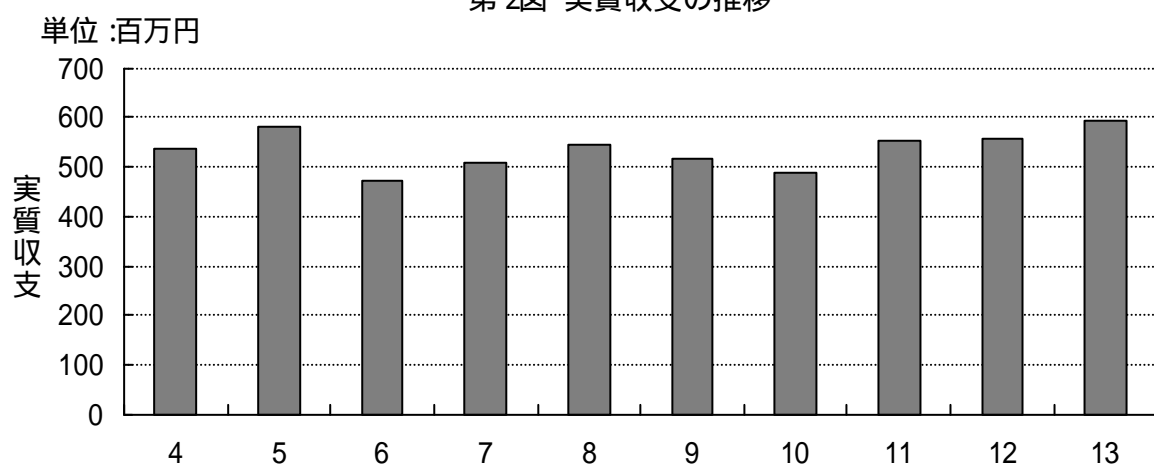
区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
歳入	2,217	2,294	2,308	2,329	2,408	2,500	2,678	2,538	2,475	2,471
歳出	2,158	2,227	2,250	2,266	2,348	2,441	2,616	2,462	2,407	2,401

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成13年度
1 歳入総額	24,745,897	24,706,899
2 歳出総額	24,071,680	24,006,935
3 歳入歳出差引額(1 - 2)	674,217	699,964
4 翌年度に繰り越すべき財源	117,642	108,292
5 実質収支(3 - 4)	556,575	591,672
6 単年度収支	2,929	35,097
7 財政調整基金積立金	282,714	284,237
8 繰上償還金	67,846	129,839
9 財政調整基金取崩額	290,000	400,000
10 実質単年度収支(6 + 7 + 8 - 9)	63,489	49,173
11 実質収支比率(5 / 12)	4.1%	4.4%
12 標準財政規模	13,719,256	13,549,057

第2図 実質収支の推移



区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
実質収支	538	580	471	510	546	516	490	554	557	592

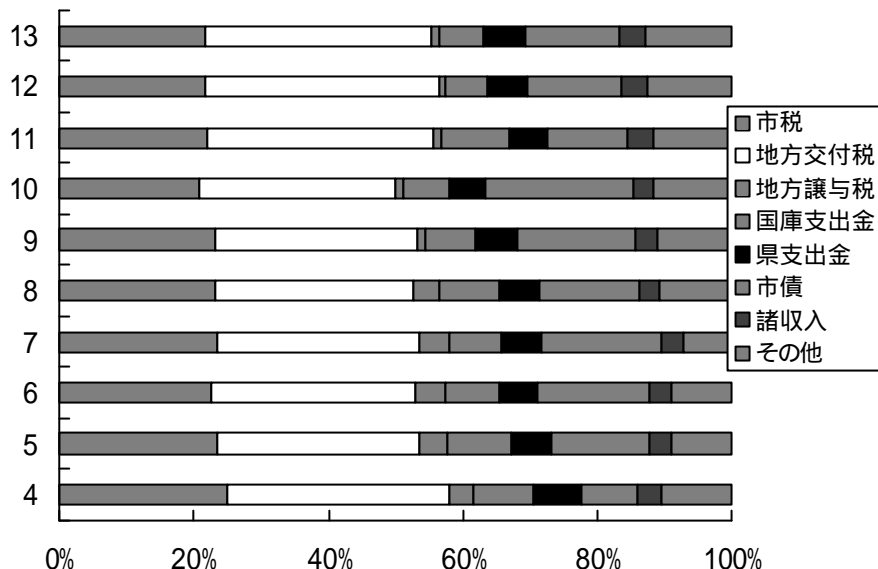
3 歳入の状況

平成13年度の歳入決算額は、24,706,899千円で、前年度(24,745,897千円)に比べ38,998千円、0.2%減(前年度2.5%減)となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

一般財源では、市税5,322,921千円(構成比21.5%)、地方交付税8,355,446千円(構成比33.8%)等、総額で15,388,699千円となり、前年度に比べ75,224千円、0.5%の減となった。この結果、一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は62.3%で前年度を0.2ポイント下回った。

特定財源では、国庫支出金1,675,619千円(構成比6.8%)、県支出金1,491,532千円(構成比6.0%)、市債3,151,400千円(構成比12.8%)等、総額で9,318,200千円となり、前年度に比べ36,226千円、0.4%の増となった。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
市税	24.1	23.3	22.4	23.5	23.1	23.1	20.7	21.8	21.5	21.5
地方交付税	32.0	30.3	30.5	30.1	29.6	30.0	29.3	33.8	34.8	33.8
地方譲与税	3.6	3.9	4.3	4.4	3.8	1.4	1.0	1.1	1.1	1.0
国庫支出金	8.7	9.7	8.2	7.7	8.8	7.4	6.9	10.1	6.3	6.8
県支出金	6.8	5.8	5.5	5.8	6.0	6.2	5.5	5.7	5.9	6.0
市債	8.2	14.7	16.7	18.1	14.9	17.5	21.8	12.0	13.9	14.1
諸収入	3.3	3.1	3.3	3.2	3.0	3.2	3.1	3.7	4.0	3.9
その他	10.3	9.2	9.1	7.2	10.8	11.2	11.7	11.8	12.5	12.9

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。平成13年度の市税は、厳しい経済状況による所得の落込み等より市民税で減額になったものの、宅地造成による新築家屋の増等により固定資産税が増額になったため、構成比は前年同様21.5%となった。地方交付税は、平成5年度から10年度までの間は構成比30%前後で推移していたが、平成11年度、12年度と歳入全体が減少している中で特別交付税の増により全体として増加しているため、その構成比が上昇している。しかし、平成13年度は、普通交付税の一部が臨時財政対策債に振替えられたことに伴い、普通交付税が減額になったため、交付税全体の構成比は33.8%に低下した。国庫支出金は、平成11年度限りで介護保険円滑導入特例交付金が臨時的に交付されたため、平成12年度は構成比が低下しているが、平成13年度は、明和小学校校舎耐震改修事業に伴う小学校建設事業費補助金等、普通建設事業費の財源としての補助金が増となったため、その構成比は6.8%に上昇した。市債は、平成4年度から行われた国の経済対策による補正予算債や減税補てん債などの発行により、平成5年度以降構成比が高水準で

推移しており、ふれあいスポーツセンター建設事業に対する市債の発行も加わった平成10年度に構成比はピークを迎えた。その後は構成比10%台前半で推移しているが、平成13年度は、ふれあい健康館（仮称）整備事業に対する市債や臨時財政対策債の発行等により、その構成比は14.1%に上昇した。

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位:千円 %)

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	12 / 11	13 / 12
市税	5,529,998	21.8	5,320,145	21.5	5,322,921	21.5	3.8	0.1
地方譲与税	268,855	1.1	275,807	1.1	238,254	1.0	2.6	13.6
利子割交付金	66,899	0.3	246,181	1.0	274,904	1.1	268.0	11.7
地方消費税交付金	499,588	2.0	515,209	2.1	484,323	2.0	3.1	6.0
ゴルフ場利用税交付金	20,536	0.1	20,123	0.1	20,896	0.1	2.0	3.8
特別地方消費税交付金	25,852	0.1	12,340	0.0	-	-	52.3	皆減
自動車取得税交付金	165,469	0.7	169,461	0.7	150,290	0.6	2.4	11.3
地方特例交付金	170,735	0.7	209,070	0.8	195,431	0.8	22.5	6.5
地方交付税	8,575,185	33.8	8,608,067	34.8	8,355,446	33.8	0.4	2.9
普通交付税	7,297,178	28.8	7,247,994	29.3	7,094,249	28.7	0.7	2.1
特別交付税	1,278,007	5.0	1,360,073	5.5	1,261,197	5.1	6.4	7.3
交通安全対策特別交付金	11,910	0.0	9,920	0.0	9,434	0.0	16.7	4.9
減税補てん債	86,700	0.3	77,600	0.3	75,300	0.3	10.5	3.0
臨時財政対策債	-	-	-	-	261,500	1.1	-	皆増
一般財源計	15,421,727	60.8	15,463,923	62.5	15,388,699	62.3	0.3	0.5
分担金及び負担金	488,643	1.9	371,624	1.5	387,885	1.6	23.9	4.4
使用料	178,939	0.7	165,405	0.7	160,259	0.6	7.6	3.1
手数料	118,122	0.5	112,828	0.5	110,533	0.4	4.5	2.0
国庫支出金	2,555,231	10.1	1,547,054	6.3	1,675,619	6.8	39.5	8.3
県支出金	1,446,262	5.7	1,455,453	5.9	1,491,532	6.0	0.6	2.5
財産収入	152,806	0.6	39,648	0.2	55,009	0.2	74.1	38.7
寄附金	20,177	0.1	13,524	0.1	19,281	0.1	33.0	42.6
繰入金	454,024	1.8	459,433	1.9	621,067	2.5	1.2	35.2
繰越金	626,424	2.5	757,256	3.1	674,217	2.7	20.9	11.0
諸収入	947,955	3.7	985,649	4.0	971,398	3.9	4.0	1.4
市債（減税補てん債及び臨時財政対策債を除く）	2,965,500	11.7	3,374,100	13.6	3,151,400	12.8	13.8	6.6
特定財源計	9,954,083	39.2	9,281,974	37.5	9,318,200	37.7	6.8	0.4
合 計	25,375,810	100.0	24,745,897	100.0	24,706,899	100.0	2.5	0.2

(1) 市税

市税の決算額は、5,322,921千円で、前年度(5,320,145千円)に比べ2,776千円、0.1%の増となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。個人市民税は、経済の厳しい状況による所得の落ち込みや平成10年度からの恒久的な減税の影響により、引き続き減額となった。法人市民税は、企業の業績悪化等により前年度同様、減となった。固定資産税は、新增築による家屋の増収(4.7%増)のほか、土地が2.5%の増となったことなどにより、全体で4.0%の増となった。

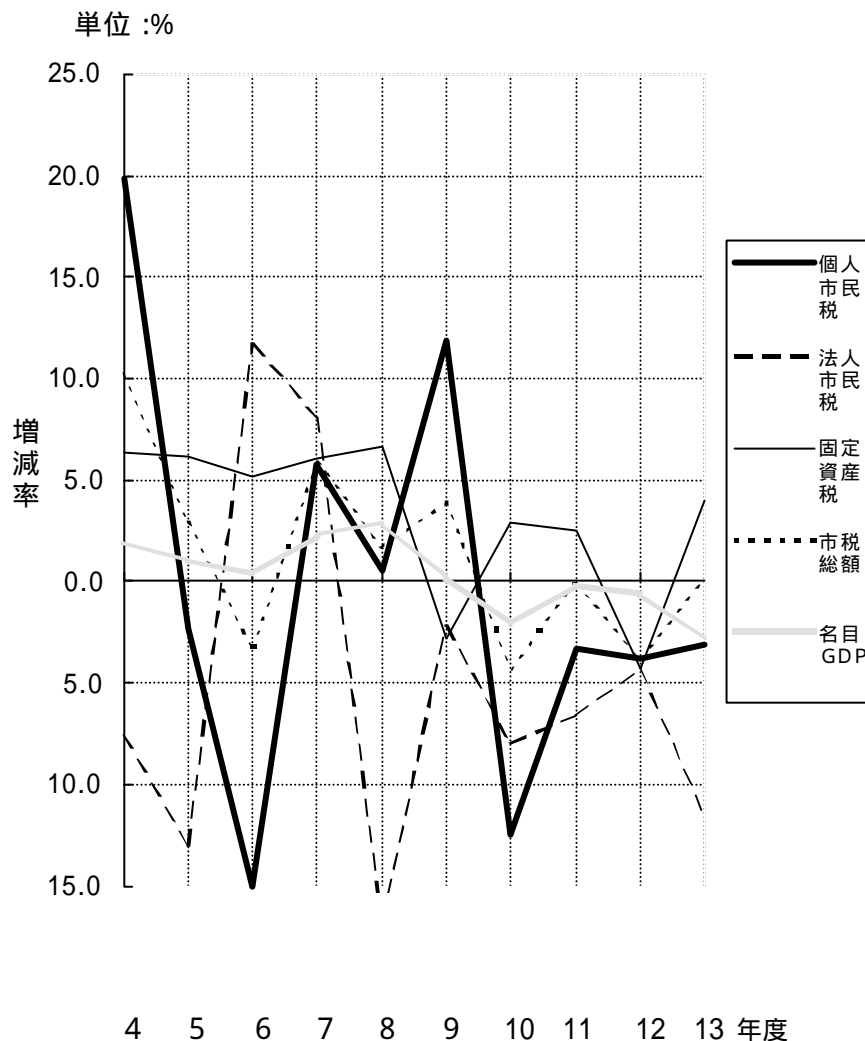
内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、1,874,150千円で、前年度に比べ59,457千円、3.1%の減、法人市民税は、312,678千円で、前年度に比べ40,627千円、11.5%の減となった。固定資産税は、2,717,340千円で前年度に比べ103,452千円、4.0%の増となった。

市税全体の約5割弱を占める固定資産税が市民税の減分を補うことで、前年とほぼ同額になったが、翌年度以降も税収の大幅な伸び

は期待できない。その他では、軽自動車税が97,464千円で、前年度に比べ3,489千円、3.7%の増、たばこ税が295,690千円で、前年度に比べ4,956千円、1.6%の減、特別土地保有税は、平成11年度で保有分の10年が経過したため、平成12年度に引き続き13年度もなし、入湯税は入湯客数の増により25,599千円で、前年度に比べ875千円、3.5%の増となった。

現年課税分徴収率は、市民税で0.2ポイント、固定資産税で0.3ポイント低下し、市税全体でも0.3ポイント低下して97.7%となり、景気の低迷を反映したものになっている。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
個人市民税	19.9	2.3	15.0	5.8	0.5	11.9	12.5	3.3	3.8	3.1
法人市民税	7.6	13.0	11.7	8.1	16.8	2.2	8.0	6.6	4.3	11.5
固定資産税	6.4	6.2	5.2	6.1	6.6	2.8	2.9	2.5	4.3	4.0
市税総額	10.2	2.9	3.3	5.9	1.7	3.9	4.3	0.1	3.8	0.1
名目GDP	1.9	1.0	0.4	2.3	2.9	0.2	2.1	0.2	0.6	2.8

第3表 市税収入の状況

(単位:千円 %)

区分	平成12年度			平成13年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	12 / 11	13 / 12
市民税	2,286,912	98.9	43.0	2,186,828	98.7	41.1	4.2	4.4
個人	1,933,607	98.8	36.3	1,874,150	98.7	35.2	4.3	3.1
法人	353,305	99.3	6.6	312,678	99.1	5.9	3.6	11.5
固定資産税	2,613,888	97.0	49.1	2,717,340	96.7	51.0	4.3	4.0
軽自動車税	93,975	98.8	1.8	97,464	98.6	1.8	4.5	3.7
たばこ税	300,646	100.0	5.7	295,690	100.0	5.6	2.3	1.6
特別土地保有税	0	-	0.0	0	-	0.0	皆減	-
入湯税	24,724	100.0	0.5	25,599	100.0	0.5	13.9	3.5
合 計	5,320,145	98.0	100.0	5,322,921	97.7	100.0	3.8	0.1

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、8,355,446千円で、前年度(8,608,067千円)に比べ252,621千円、2.9%の減となった。内訳は、普通交付税が7,094,249千円で、前年度に比べ153,745千円、2.1%の減、特別交付税が1,261,197千円で、前年度に比べ98,876千円、7.3%の減となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。経常経費は、病院事業債元利償還金、上水道高料金対策等にかかる密度補正の減少による保健衛生費の減や、臨時財政対策債への振替による企画振興費の減などにより0.6%の減、投資的経費は、下水道債に係る事業費補正が増加した下水道費や、単位費用が増加した企画振興費で増となったが、臨時財政対策債への振替によりその他諸費が大幅な減となったため、2.1%の減となった。また、公債費を含むその他の経費は3.0%の減となったが、これは、平成12年度において新規に設けられた臨時経済対策費約5千万円が、平成13年度は皆減となったことによる。

基準財政需要額全体では、1.2%の減となったものの、基準財政収入額は、新增築による家屋の増収による固定資産税の増などにより0.1%の減にとどまった。

特別交付税は、平成12年度において大幅に増加した大雪による除雪経費が、平成13年度は降雪量が比較的少なかったため、減額となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位:千円 %)

区 分		平成12年度	平成13年度	増減率
基準財政需要額	経常経費	7,524,156	7,480,836	0.6
	投資的経費	3,663,606	3,585,676	2.1
	その他の経費	967,914	938,532	3.0
	算出額計	12,155,676	12,005,044	1.2
	錯誤額	2,788	-	皆増
	計 A	12,152,888	12,005,044	1.2
基準財政収入額	算出額	4,924,163	4,913,076	0.2
	錯誤額	19,269	11,173	42.0
	計 B	4,904,894	4,901,903	0.1
交付基準額	C(A - B)	7,247,994	7,103,141	2.0
調整額	D	-	8,892	皆増
交付額	C - D	7,247,994	7,094,249	2.1

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,675,619千円で、前年度(1,547,054千円)に比べ、128,565千円、8.3%の増となった。うち、普通建設事業費支出金は731,411千円で、前年度(647,249千円)に比べ84,162千円、13.0%の増、災害復旧事業費支出金は64,295千円で、前年度(67,642千円)に比べ3,347千円、4.9%の減、福祉関係負担金は749,846千円で、前年度(686,278千円)に比べ63,568千円、9.3%の増、国民健康保険基盤安定負担金は38,065千円で、前年度(34,605千円)に比べ3,460千円、10.0%の増となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、明和小学校校舎耐震改修事業費に対する小学校建設事業費補助金90,701千円の増、柳田布尾山古墳保存調査整備事業費に対する史跡整備費補助金75,416千円の増、朝日山公園整備事業費などに対する都市計画公園事業費補助金43,044千円の増、ダイオキシン規制基準に対応するための西部清掃センター整備事業費の完了に伴う廃棄物処理施設整備事業費補助金43,044千円の減などが挙げられる。その他では児童保護費負担金46,316千円の増、生活保護費負担金12,992千円の増などが挙げられる。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は、1,491,532千円で、前年度(1,455,453千円)に比べ36,079千円、2.5%の増となった。うち、普通建設事業費支出金は740,952千円で、前年度(710,782千円)に比べ30,170千円、4.2%の増、災害復旧事業費支出金は163,315千円で、前年度(88,663千円)に比べ74,652千円、84.2%の増となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、地域情報化基盤整備事業費に対する電気通信格差是正事業費補助金 85,600千円の減、ふれあい健康館（仮称）整備事業費に対する健やかな地域社会づくり事業費補助金 40,000千円の増などが挙げられる。その他では、農林水産施設災害復旧費補助金 86,543千円の増、国体終了に伴う国民体育大会補助金 66,494千円の減、衆議院選挙や県知事選挙などの選挙費委託金 19,888千円の減、国勢調査などの統計調査費委託金 19,911千円の減などが挙げられる。

（５）市債

市債の決算額は、3,488,200千円で、前年度（3,451,700千円）に比べ36,500千円、1.1%の増となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

一般公共事業債は、県営広域臨港道路整備事業費負担金などの減により、114,700千円、27.4%の減、一般単独事業債は、臨時経済対策事業債や臨時地方道整備事業債などが減となったが、小規模賃貸式企業団地整備事業費や、ふれあい健康館（仮称）整備事業費などに対する地域総合整備事業債の発行増により、全体で268,300千円、16.0%の増となった。ちなみに、一般単独事業債の中で臨時地方道整備事業債が減少しているのは、その一般分がより交付税算入率の高い臨時経済対策事業債に振替えられたためである。辺地対策事業債は、田園空間整備事業費の増により、5,500千円、0.9%の増、一般廃棄物処理事業債は、ダイオキシン対策のための西部清掃センター整備事業費が156,600千円の減となったことなどにより、128,900千円、56.6%の減となった。恒久的な減税による減収額の1/4の発行が認められる減税補てん債は、平成13年度の減収見込額が前年度をやや下回るため、2,300千円、3.0%の減となった。

なお、地方負担分の財源不足額について、これまで国が交付税特別会計で借り入れて地方交付税として配分していたものを、平成13年度から15年度までの3カ年において、市町村が市債として借り入れることができることとなった。この市債を臨時財政対策債といい、元利償還額の全額を後年度の基準財政需要額に算入されることとなっている。平成13年度は、261,500千円となった。

（６）その他の歳入

その他の歳入では、地方譲与税が、自動車重量譲与税 23,649千円の減、地方道路譲与税 13,904千円の減により37,553千円、13.6%の減となった。利子割交付金は28,723千円、11.7%の増となったが、これは郵便貯金の定額預金10年ものの満期日が12～13年度に集中したことにより多額の利子が発生し、それに伴い交付額が増となったためである。特別地方消費税交付金は特別地方消費税の廃止により皆減、地方特例交付金は恒久減税影響額の減により13,639千円、6.5%の減、交通安全対策特別交付金は全国の交付総額の減により486千円、4.9%の減となった。このほか、分担金及び負担金は、民間保育所運営委託事業費に対する民間保育所費負担金 14,066千円の増や、土地改良事業費分担金 1,653千円の増などにより16,261千円、4.4%の増、財産収入は、市有財産の売却に伴う不動産売払収入 18,673千円の増などにより15,361千円、38.7%の増、寄附金は、教育文化振興基金寄附金 1,600千円の増などにより5,756

千円、42.6%の増、使用料及び手数料は、海浜植物園使用料5,385千円の減や、し尿収集手数料4,611千円の減などにより7,441千円、2.7%の減となった。

第5表 市債発行額の状況

(単位:千円)

区 分	平成12年度 発行額	平成13年度 発行額	差引増減額	平成13年度末 現在高
1 一般公共事業債	419,000	304,300	114,700	3,854,769
2 一般単独事業債	1,682,300	1,950,600	268,300	17,872,604
うち地域総合整備事業債	355,300	1,098,600	743,300	8,878,840
うち臨時地方道整備事業債	337,500	201,200	136,300	4,396,084
うち臨時河川等整備事業債				331,095
3 公営住宅建設事業費				412,685
4 義務教育施設整備事業債		2,000	2,000	2,491,814
5 辺地対策事業債	599,700	605,200	5,500	3,172,614
6 公共用地先行取得等事業債				
7 災害復旧事業債	47,300	50,500	3,200	498,399
8 一般廃棄物処理事業債	227,800	98,900	128,900	973,417
9 厚生福祉施設整備事業債		3,300	3,300	988,779
10 簡易水道事業債				
11 財源対策債	143,100	91,000	52,100	980,613
12 減収補てん債				183,290
13 臨時財政特例債				213,060
14 公共事業等臨時特例債				12,413
15 減税補てん債	77,600	75,300	2,300	1,724,309
16 臨時税収補てん債				312,775
17 臨時財政対策債		261,500	261,500	261,500
18 調整債				
19 県貸付金				40,045
20 上水道事業出資債	102,700	45,600	57,100	811,874
合 計	3,299,500	3,488,200	188,700	34,804,960

平成12年度の合計に借換債(152,200千円)が含まれていない。

4 歳 出 の 状 況

平成13年度の歳出決算額は、24,006,935千円で、前年度(24,071,680千円)に比べ64,745千円、0.3%の減(前年度2.2%減)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

歳出総額に占める構成比は、民生費が17.4%(前年度16.7%)で最も大きく、次いで公債費15.6%(14.0%)、土木費14.1%(14.1%)、総務費12.8%(17.7%)、衛生費11.9%(12.1%)、農林水産業費9.3%(9.4%)、教育費が8.1%(7.5%)、商工費5.9%(3.9%)、消防費2.5%(2.4%)などとなっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、総務費は、地域情報化基盤整備事業費256,710千円の減や減債基金積立金648,520千円の減、国体開催推進事業費119,616千円の皆減などにより1,175,092千円、27.6%減、民生費は、ふれあい健康館(仮称)整備事業費311,583千円の皆増となったが、地域総合整備資金貸付事業費(老人保健施設)190,000千円の皆減などにより150,757千円、3.7%増、衛生費は、ダイオキシン対策のための西部清掃センター整備事業費243,478千円の減となったが、経営健全化計画に伴う病院事業会計繰出金260,238千円の増などにより52,845千円、1.8%の減、商工費は、上田工業団地内の小規模賃貸企業団地整備事業費509,261千円の皆増などにより482,657千円、51.8%の増、教育費は、八代公民館新築工事、総合体育館進入路新設工事の完了により82,571千円皆減となったが、校舎老朽化に伴う明和小学校校舎耐震改修事業費217,115千円の皆増などにより119,054千円、6.6%の増、災害復旧費は、現年農林施設災害復旧事業費92,871千円の増などにより90,250千円、43.3%の増、公債費は、ふれあいスポーツセンター建設時に借り入れた市債の元金償還が始まったため、363,955千円、10.8%の増となった。

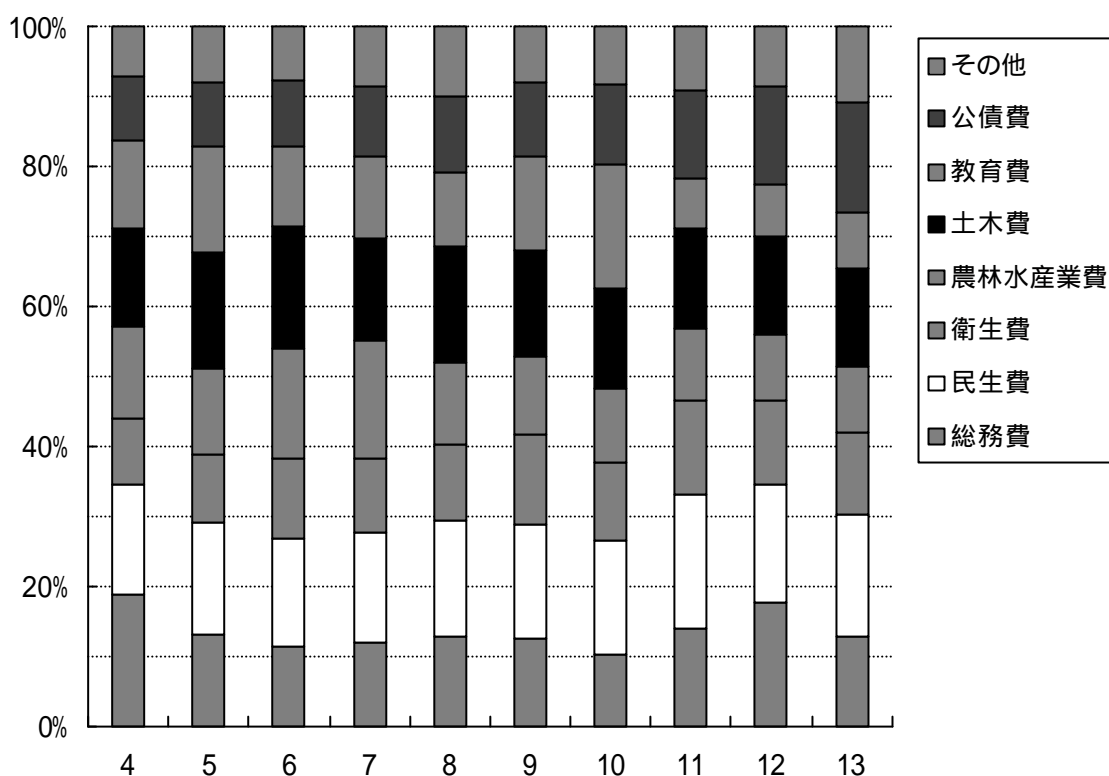
なお、目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	11/12	12/13
議会費	251,458	1.0	256,557	1.1	251,182	1.0	2.0	2.1
総務費	3,393,476	13.8	4,252,997	17.7	3,077,905	12.8	25.3	27.6
民生費	4,755,109	19.3	4,026,338	16.7	4,177,095	17.4	15.3	3.7
衛生費	3,286,766	13.4	2,908,325	12.1	2,855,480	11.9	11.5	1.8
労働費	53,066	0.2	45,048	0.2	44,851	0.2	15.1	0.4
農林水産業費	2,568,441	10.4	2,269,105	9.4	2,234,153	9.3	11.7	1.5
商工費	855,695	3.5	930,997	3.9	1,413,654	5.9	8.8	51.8
土木費	3,506,161	14.2	3,397,530	14.1	3,392,704	14.1	3.1	0.1
消防費	623,002	2.5	587,666	2.4	589,535	2.5	5.7	0.3
教育費	1,771,830	7.2	1,816,911	7.5	1,935,965	8.1	2.5	6.6
災害復旧費	325,277	1.3	208,268	0.9	298,518	1.2	36.0	43.3
公債費	3,133,649	12.7	3,371,938	14.0	3,735,893	15.6	7.6	10.8
諸支出金	94,624	0.4	0	0.0	0	0.0	皆減	
合 計	24,618,554	100.0	24,071,680	100.0	24,006,935	100.0	2.2	0.3

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
総務費	18.7	13.0	11.4	11.9	12.8	12.5	10.3	13.8	17.7	12.8
民生費	15.8	16.1	15.4	15.7	16.7	16.2	16.2	19.3	16.7	17.4
衛生費	9.5	9.6	11.4	10.7	10.7	13.1	11.1	13.4	12.1	11.9
農林水産業費	13.1	12.5	15.8	16.8	11.9	11.2	10.7	10.4	9.4	9.3
土木費	14.1	16.5	17.6	14.6	16.5	15.0	14.3	14.2	14.1	14.1
教育費	12.5	15.3	11.3	11.8	10.7	13.5	17.7	7.2	7.5	8.1
公債費	9.2	9.0	9.4	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0	15.6
その他	7.1	8.0	7.7	8.6	9.9	7.9	8.3	9.0	8.5	10.8

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。前年度に比べ義務的経費や投資的経費が増額となったが、物件費等のその他の経費が減額となった。

義務的経費

義務的経費の決算額は、10,791,737千円で、前年度(10,361,828千円)に比べ429,909千円、4.1%の増となり、歳出総額に占める構成比は、前年度に比べ1.9ポイント上がり、44.9%となった。これは、人件費が減となったが、公債費と扶助費が増となったため、義務的経費が増額となったものである。

人件費の決算額は、5,320,751千円で、前年度(5,390,188千円)に比べ69,437千円、1.3%の減となった。特例一時金の支給により手当が増となったが、職員数の減員や期末勤労手当支給割合の引下げなどにより、全体で減となった。また、人件費比率は22.2%で前年度に比べ0.2ポイント下がったが、県内ではまだ高水準にある。内訳は、第8表のとおりである。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	12/11	13/12
人件費	5,585,215	22.7	5,390,188	22.4	5,320,751	22.2	3.5	1.3
うち職員給	4,181,995	17.0	4,032,598	16.8	3,971,118	16.5	3.6	1.5
扶助費	2,418,939	9.8	1,600,049	6.6	1,735,408	7.2	33.9	8.5
公債費	3,132,461	12.7	3,371,591	14.0	3,735,578	15.5	7.6	10.8
元利償還金	3,124,416	12.7	3,365,385	14.0	3,729,963	15.5	7.7	10.8
一時借入金利子	8,045	0.0	6,206	0.0	5,615	0.0	22.9	9.5
義務的経費計	11,136,615	45.2	10,361,828	43.0	10,791,737	44.9	7.0	4.1
普通建設事業費	5,914,791	24.0	5,749,042	23.9	5,959,421	24.8	2.8	3.7
補助事業費	3,011,337	12.2	2,965,203	12.3	2,533,096	10.6	1.5	14.6
単独事業費	2,903,454	11.8	2,783,839	11.6	3,426,325	14.3	4.1	23.1
災害復旧事業費	325,277	1.3	209,675	0.9	298,518	1.3	35.5	42.4
失業対策事業費								
投資的経費計	6,240,068	25.4	5,958,717	24.8	6,257,939	26.1	4.5	5.0
うち人件費	51,699	0.2	43,810	0.2	59,997	0.2	15.3	36.9
物件費	2,164,666	8.8	2,245,294	9.3	2,114,204	8.8	3.7	5.8
維持補修費	249,944	1.0	242,912	1.0	216,385	0.9	2.8	10.9
補助費等	1,105,789	4.5	1,240,240	5.2	1,456,826	6.1	12.2	17.5
積立金	1,284,292	5.2	1,175,959	4.9	305,140	1.3	8.4	74.1
投資及び出資金、貸付金	959,504	3.9	1,128,178	4.7	888,238	8.2	17.6	21.3
繰出金	1,477,676	6.0	1,718,552	7.1	1,976,466	3.7	16.3	15.0
その他の経費計	7,241,871	29.4	7,751,135	32.2	6,957,259	29.0	7.0	10.2
合 計	24,618,554	100.0	24,071,680	100.0	24,006,935	100.0	2.2	0.3

8表 人件費の状況

(単位:千円、%)

区分	平成12年度		平成13年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	202,855	3.8	201,407	3.8	1,448	0.7
長等の特別職の給与費	54,080	1.0	54,705	1.0	625	1.2
職員給与費	4,032,598	74.8	3,971,118	74.6	61,480	1.5
基本給	2,636,753	48.9	2,565,897	48.2	70,856	2.7
その他の手当	1,395,845	25.9	1,405,221	26.4	9,376	0.7
地方公務員共済組合負担金	659,689	12.2	654,924	12.3	4,765	0.7
退職手当組合負担金	436,945	8.1	434,790	8.2	2,155	0.5
地方公務員災害補償基金負担金	4,021	0.1	3,807	0.1	214	5.3
合 計	5,390,188	100.0	5,320,751	100.0	69,437	1.3

扶助費の決算額は、1,735,408千円で、前年度(1,600,049千円)に比べ135,359千円、8.5%の増となった。内訳は第9表のとおりである。幼児医療費助成事業費33,179千円の増、民間保育所運営委託事業費44,474千円の増など児童福祉費で111,081千円の増となったことが主な要因である。

第9表 扶助費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度		平成13年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 民生費	社会福祉費	605,720	37.9	608,950	35.1	3,230	0.5
	老人福祉費	81,225	5.1	84,246	4.9	3,021	3.7
	児童福祉費	681,860	42.6	792,941	45.7	111,081	16.3
	生活保護費	222,414	13.9	239,095	13.8	16,681	7.5
	災害救助費	-	-	-	-	-	-
	小計	1,591,219	99.4	1,725,232	99.4	134,013	8.4
2 衛生費	-	-	-	-	-	-	
3 教育費	8,830	0.6	10,176	0.6	1,346	15.2	
合 計	1,600,049	100.0	1,735,408	100.0	135,359	8.5	

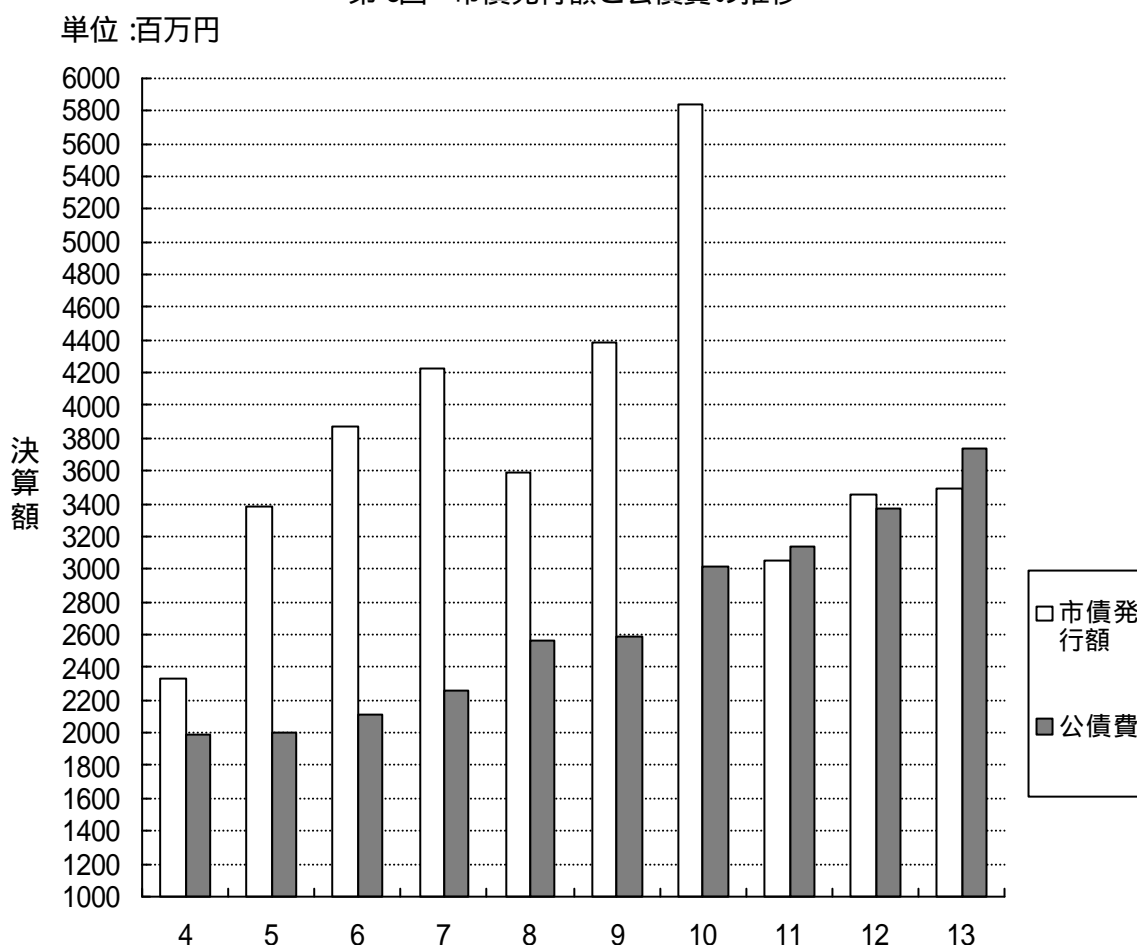
公債費の決算額は、3,735,578千円で前年度(3,371,591千円)に比べ363,987千円、10.8%の増となった。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

公債費は、平成6年度以降、経済対策による市債発行の影響により徐々に上昇し、平成13年度は、ふれあいスポーツセンター建設事業費に対する地域総合整備事業債の元金償還が始まったことや、斎場整備事業費に対する厚生福祉施設事業債の増などにより、前年度に比べ大幅に増加した。

市債の発行額は、平成5年度以降、経済対策による公共事業を積極的に受け入れて社会資本の整備を図ったことに加え、ふれあいの森整備事業、海浜植物園整備事業、ふれあいスポーツセンター建設事業などの地方単独事業を積極的に進めたため、市債の発行額は平成8年度を除き、平成10年度まで年々増加した。ふれあいスポーツセンター建設事業完了後の平成11年度以降は、市債発行額30億円台に落ち着いているが、減税補てん債などの赤字地方債の発行を余儀なくされている中で、地方債に依存する地方財政の現状が浮き彫りになっている。

これまで、交付税措置のあるより有利な市債を活用し、道路や公園、学校などの社会資本整備を行ってきたが、市債の発行状況から今後も公債費の増加が見込まれ、財政の硬直化が一段と進むことが懸念されるため、これまで以上に低利な市債への借り換えや繰上げ償還を積極的に進めていく必要がある。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
市債発行額	2,333	3,379	3,869	4,226	3,587	4,381	5,835	3,052	3,452	3,488
公債費	1,985	1,998	2,110	2,254	2,561	2,583	3,015	3,132	3,372	3,736

投資的経費

投資的経費の決算額は、6,257,939千円で、前年度(5,958,717千円)に比べ299,222千円、5.0%の増となり、歳出総額に占める構成比は、前年度より1.3ポイント上昇し、26.1%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、5,959,421千円で、前年度(5,749,042千円)に比べ210,379千円、3.7%の増となった。うち補助事業では、明和小学校校舎耐震改修事業217,115千円の皆増、柳田布尾山古墳保存調査整備事業94,545千円の皆増、氷見運動公園整備事業76,285千円の増、介護予防拠点整備事業98,267千円の皆減、西部清掃センター整備事業243,478千円の減、地域情報化基盤整備事業256,710千円の減などにより、432,107千円、14.6%の減となった。一方、単独事業では、小規模賃貸式企業団地整備事業509,261

千円の皆増、ふれあい健康館（仮称）整備事業311,583千円の皆増、氷見伏木線整備事業（交付金）228,472千円の増、市道鞍川稻積線雪寒対策事業（交付金）112,555千円の皆減、環状南線整備事業（交付金）68,518千円の減、辺地債道路改良事業費48,454千円の減などにより、642,486千円、23.1%の増となった。

目的別では、土木費1,936,269千円（構成比32.5%）、農林水産業費1,697,148千円（構成比28.5%）となり、この2つで全体の61.0%を占め、その次に民生費の562,572千円（構成比9.4%）、商工費535,279千円（構成比9.0%）、総務費528,204千円（構成比8.9%）、教育費391,580千円（構成比6.5%）、衛生費232,248千円（構成比3.9%）、消防費76,121千円（構成比1.3%）となった。

対前年比の伸び率が最も大きいのは商工費である。これは、上田工業団地内に貸工場、貸事務所等を建設する小規模賃貸式企業団地整備事業が新規に行われたことにより、492,960千円、1,164.9%の大幅な増になり、構成比も8.3%の増となった。次に伸び率が大きいのは、教育費で196,172千円、100.4%の増、構成比も3.1%の増となった。これは、明和小学校校舎耐震改修事業や柳田布尾山古墳保存調査整備事業の新規事業が主な増の要因である。その次には、民生費で、ふれあい健康館（仮称）整備事業が新規に行なわれたことにより、242,522千円、75.8%の増、構成比3.8%の増となった。

一方、対前年比の減少率が最も大きいのは議会費で、次に衛生費がダイオキシン規制基準に対応するための西部清掃センター整備事業の減などにより、279,389千円、54.6%の減、構成比も5.0%の減となった。その次に大きいのは、総務費で280,716千円、34.7%の減、構成比も5.2%の減となった。これは、CATVエリアの拡張に伴う地域情報化基盤整備事業の減などによるものである。ほかには、消防費が11,402千円、13.0%の減、構成比も0.2%の減となった。これは、防火水槽新設事業の減によるものである。

災害復旧事業費の決算額は、298,518千円で、前年度（209,675千円）に比べ88,843千円、42.4%の増となった。補助事業は、現年農地施設災害復旧事業の増により、91,328千円、46.0%の増となった。単独事業は、平成13年度唯一の事業である西部清掃センター災害復旧事業が前年度からの繰越分のみだったため、2,485千円、22.2%の減となった。

第10表 平成13年度投資の経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	(参考) 前年度決算額
1 普通建設事業費	5,959,421	731,411	740,952	13,290	3,054,600	137,247	1,281,921	5,749,042
(1) 補助事業費	2,533,096	731,411	594,641	5,006	862,700	65,954	273,384	2,965,203
議会費								
総務費	438,312	11,074	135,000		259,400	32,838		717,894
民生費	27,510	13,542	6,770		3,300	1,085	2,813	111,683
衛生費	224,490	70,838	11,098		131,600		10,954	467,134
農林水産業費	614,527	44,113	423,634	5,006	89,700	4,370	47,704	798,594
商工費								1,680
土木費	878,790	414,393			378,700	27,661	58,036	825,397
消防費	33,616	9,584	7,187				16,845	38,570
教育費	315,851	167,867	10,952				137,032	4,251
(2) 単独事業費	3,426,325		146,311	8,284	2,191,900	71,293	1,008,537	2,783,839
議会費								3,219
総務費	89,892					11,122	78,770	91,026
民生費	535,062		45,640		381,500	15,452	92,470	208,367
衛生費	7,758		1,201				6,557	44,503
農林水産業費	1,082,621		74,820	5,030	400,000	31,988	570,783	934,041
商工費	535,279		1,903		459,400	42	73,934	40,639
土木費	1,057,479		19,160	1,951	881,600	12,652	142,116	1,221,934
消防費	42,505		2,076	1,303	28,500	37	10,589	48,953
教育費	75,729		1,511		40,900		33,318	191,157
諸支出金								
2 災害復旧費	298,518	64,295	163,315	2,639	50,900	16,153	1,216	209,675
(1) 補助事業費	289,818	64,295	163,315	2,639	42,200	16,153	1,216	198,490
農林水産業	193,356		163,315	2,639	10,200	16,149	1,053	97,077
土木	96,462	64,295			32,000	4	163	101,413
(2) 単独事業費	8,700				8,700			11,185
衛生費	8,700				8,700			7,506
農林水産業								3,408
土木								271
3 失業対策事業費								
投資の経費合計	6,257,939	795,706	904,267	15,929	3,105,500	153,400	1,283,137	5,958,717

その他の経費

その他の経費の決算額は、6,957,259千円で、前年度(7,751,135千円)に比べ793,876千円、10.2%の減となった。

物件費の決算額は、2,114,204千円で、前年度(2,245,294千円)に比べ131,090千円、5.8%の減となった。主な要因としては、2000年国体、衆議院議員選挙、県知事選挙の終了などが挙げられる。

維持補修費の決算額は、216,385千円で、前年度(242,912千円)に比べ26,527千円、10.9%の減となった。その要因としては、クリーンセンター営繕費や不燃物処理センター営繕費が増となったが、降雪量が前年に比べ少なかったことに伴い除雪対策事業費が減となったことなどが挙げられる。

補助費等の決算額は、1,456,826千円で、前年度(1,240,240千円)に比べ216,586千円、17.5%の増となった。その要因としては、経営健全化計画の実行に伴い病院事業会計への補助費が増となったことなどが挙げられる。

積立金の決算額は、305,140千円で、前年度(1,175,959千円)に比べ870,819千円、74.1%の大幅な減となった。前年度と比べて増減の大きいものをみると、減債基金積立金648,520千円の減、社会福祉事業振興基金積立金102,655千円の減、ふるさとづくり基金積立金96,255千円の減などが挙げられる。

投資及び出資金、貸付金の決算額は、888,238千円で、前年度(1,128,178千円)に比べ239,940千円、21.3%の減となった。内訳として、投資及び出資金が160,438千円で、前年度(211,393千円)に比べ50,955千円、24.1%の減、貸付金が727,800千円で、前年度(916,785千円)に比べ188,985千円、20.6%の減となった。前年度と比べて増減の大きいものをみると、投資及び出資金では、水道事業会計出資金57,200千円の減、病院事業会計出資金6,585千円の増、貸付金では、病院・老人保健施設に対する地域総合整備資金貸付金190,000千円の皆減や小口事業資金あつ旋保証融資預託金10,000千円の減、地場産業育成資金融資事業費15,000千円の増などが挙げられる。

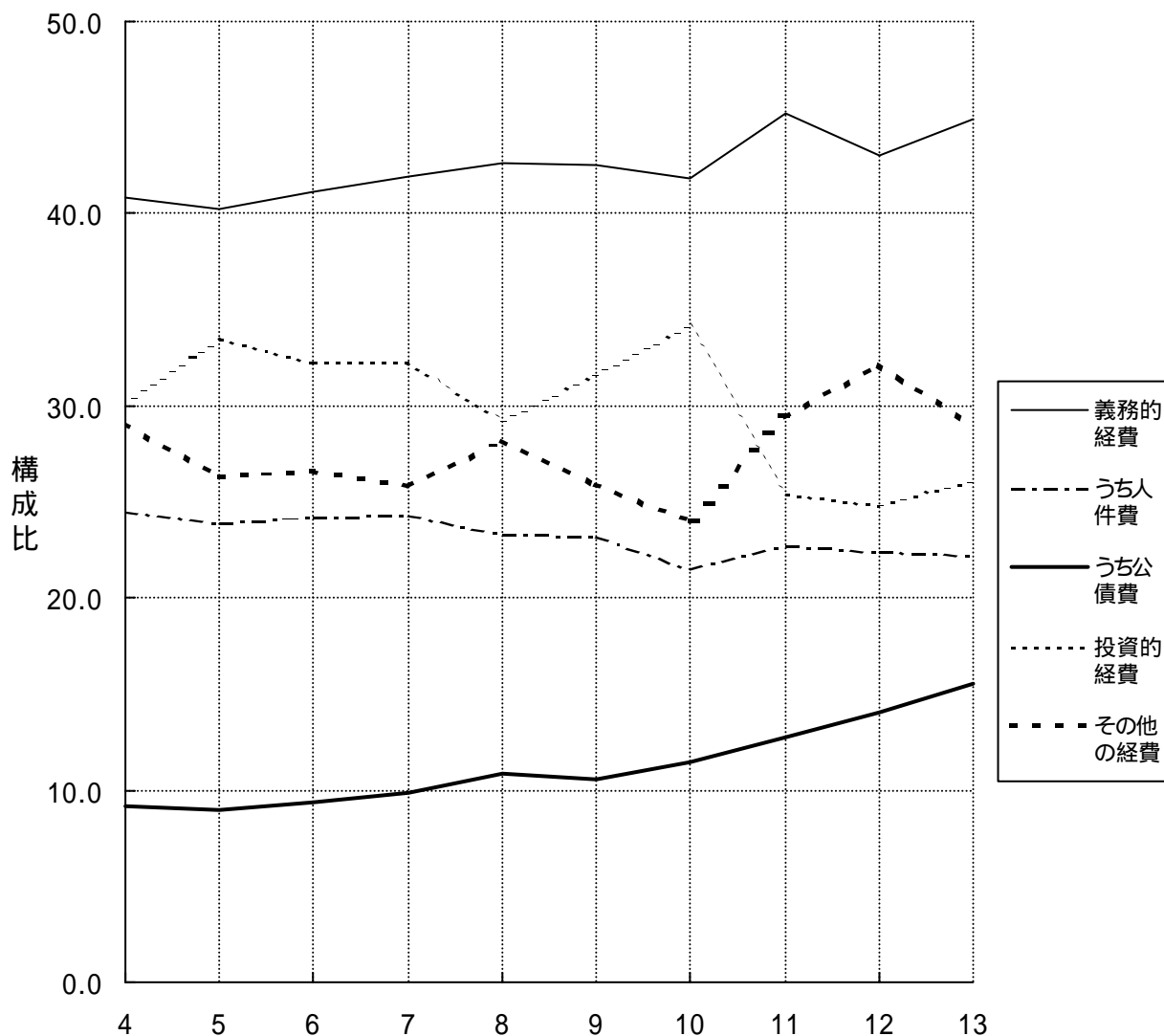
繰出金の決算額は1,976,466千円で、前年度(1,718,552千円)に比べ257,914千円、15.0%の増となった。内訳は、有線テレビジョン放送(氷見市行政チャンネル)の開始により有線テレビジョン放送事業特別会計繰出金7,360千円の増、介護保険特別会計繰出金64,595千円の増、老人保健医療事業特別会計繰出金8,777千円の増、下水道特別会計繰出金152,777千円の増などとなっている。

性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。義務的経費比率は、平成5年度には40.2%にまで下降したが、その後は平成8年度までに42.6%に上昇した。平成9年度と10年度は下降したものの、平成11年度には45.2%と過去10年間で最高となった。平成12年度は扶助費や人件費の減により43.0%に下がったが、平成13年度は扶助費や公債費の増により44.9%にまで上昇した。このような義務的経費比率の変動は、市債の借入増による公債費の増加傾向の中で、投資的経費の増減の影響も含めた人件費の増減によるところが大きい。

一方、投資的経費比率は、経済対策の影響を受けながら毎年度増減を繰り返して概ね30%前後で推移し、平成10年度は、ふれあいスポーツセンター建設事業などにより34.2%まで上昇した。平成11年度は、大型事業が完了したことによって普通建設事業費が大幅に減少したため25.4%となり、平成12年度も引き続き減少し24.8%となったが、平成13年度は、ふれあい健康館（仮称）整備事業などにより26.1%と再び上昇した。また、その他の経費は、積立金や投資及び出資金のように年度によって大きく変動する経費に加えて、新設した特別会計への繰出金などがあるため、平成11年度以降大きな伸びとなったが、平成13年度は29.0%に下降した。

単位：％ 第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移



区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
義務的経費	40.8	40.2	41.1	41.9	42.6	42.5	41.8	45.2	43.0	44.9
うち人件費	24.5	23.9	24.2	24.3	23.3	23.2	21.5	22.7	22.4	22.2
うち公債費	9.2	9.0	9.4	9.9	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0	15.5
投資的経費	30.1	33.5	32.3	32.3	29.2	31.6	34.2	25.4	24.8	26.1
その他の経費	29.1	26.3	26.6	25.8	28.2	25.9	24.0	29.4	32.2	29.0

平成 1 3 年度

普通会計決算の状況

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政統計上統一的に用いられている。本市の場合は、一般会計や育英資金特別会計、高齢者・障害者住宅整備資金特別会計、有線テレビジョン放送事業特別会計の全部と老人保健医療事業特別会計の事務費の一部をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 財政指標による分析

(1) 経常収支比率

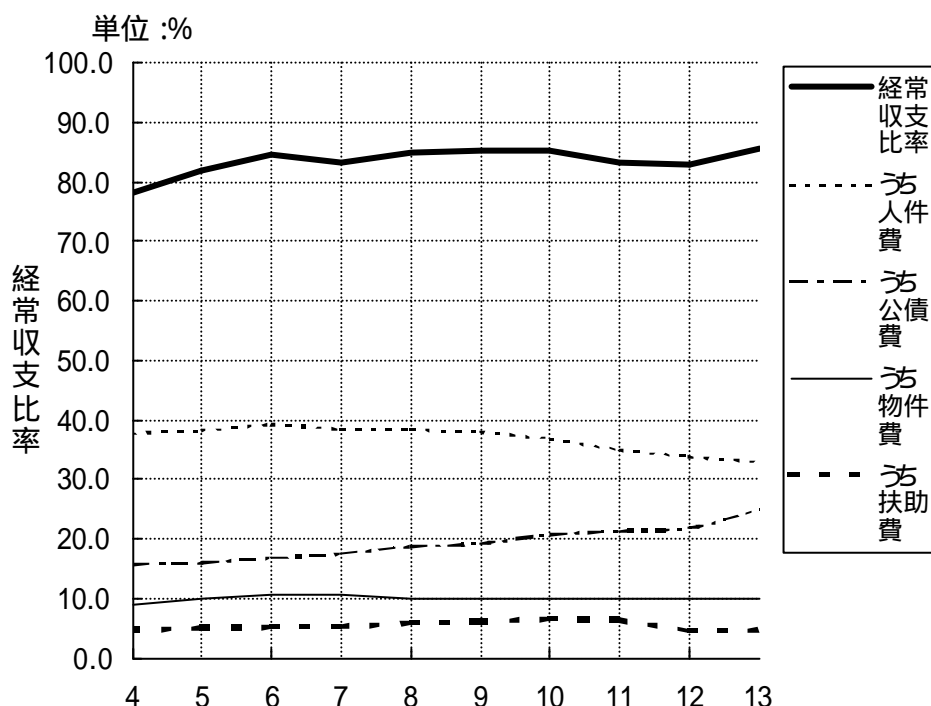
地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。

経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

本市の経常収支比率の推移は、第8図にみられるように、平成7年度を除いて平成10年度まで上昇を続け、平成11年度から下降している。しかし、平成13年度は再び上昇し、ここ10年間では最高の数値となっている。平成1

第8図 経常収支比率の推移



平成13年度は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

3年度は経常一般財源が前年度に比べて、市税で2,776千円増となったものの普通交付税で153,745千円減となったことなどにより、235,362千円、1.7%減となった。しかし、平成13年度の経常収支比率算出方法において、交付税の代替措置として適用される臨時財政対策債261,5

00千円、及び税制改正に伴う減収額を補てんするために借り入れる減税補てん債75,300千円は経常一般財源として扱うため、実際は経常一般財源合計で、101,438千円、0.7%増となる。

一方、経常経費に充当した一般財源が497,520千円、4.3%増となったため、経常収支比率は85.7%となった。また、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に加えない経常収支比率は87.8%となった。一般的には、都市で75%が妥当であると考えられており、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

充当経費別では、人件費が平成6年度まで30%台後半で推移していたが、平成7年度以降、毎年度下降を続け平成13年度は32.9%となった。しかしながら、県内9市の中では、まだ高いほうであり、より一層の人件費の抑制が必要である。物件費は10%前後でほぼ横ばいで推移している。公債費は平成4年度には15.7%にまで低下していたが、それ以降は上昇を続け、平成13年度は24.9%にまで上昇した。

第11表は、本市の経常収支比率を県内9市及び全国類似団体と比較したものである。それによると、本市の経常収支比率は県内9市の中で最も高い状態にある。また、全国類似団体との比較においてもかなり高い水準にあることから、今後の財政運営に当たっては、義務的経費を抑制し、財政構造の弾力性の確保に一層努めていかなければならない。

第11表 経常収支比率の状況 (単位:%)

区分 \ 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
富山市	78.3	76.5	79.0	77.9	79.1	81.2	79.9	79.9	79.8	79.6
高岡市	73.3	77.5	83.0	84.3	84.4	84.9	85.0	79.9	79.9	80.4
新湊市	74.2	77.5	79.1	79.2	80.7	83.4	82.9	80.9	82.1	81.3
魚津市	63.4	72.7	78.6	81.2	81.3	84.7	86.4	83.7	84.9	82.9
滑川市	60.8	69.8	73.6	72.0	73.5	74.3	76.8	77.7	80.0	82.6
黒部市	68.8	67.3	77.4	74.5	78.7	73.9	82.5	75.2	78.2	77.6
砺波市	64.4	71.5	73.7	74.1	80.0	76.7	81.9	83.0	81.6	85.2
小矢部市	66.1	73.1	74.7	74.1	79.4	77.4	78.9	72.8	76.0	79.0
氷見市	78.1	81.8	84.6	83.2	85.0	85.2	85.4	83.1	82.8	85.7
県内9市単純平均	69.7	74.2	78.2	77.8	80.2	80.2	82.2	79.6	80.6	81.6
全国類似団体(-2)	71.9	74.4	78.2	79.1	80.6	81.1	81.9	78.9	79.0	未定

平成13年度は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

(2) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市の推移及び県内9市の状況は第12表に示すとおりである。

海浜植物園整備やふれあいスポーツセンター建設などの大型単独事業の実施や数次にわたる景気対策を目的とする公共事業の追加などから、本市の市債発行額が急増したことにより、これらの償還に要する経費も増加した。そのため、公債費負担比率は平成10年度から18%台となり、平成13年度にはふれあいスポーツセンター建設時に借り入れた市債の元金償還が始まったこともあって、21.7%

まで上昇した。また、繰上償還充当一般財源を公債費充当一般財源から除いた公債費負担比率は、20.9%となった。いずれも前年度に引き続き、県内9市の中で最も高い率であり、全国類似団体と比較しても年々その差が拡大しており、危険な状態である。そのため、市債の発行を抑制しながら繰上げ償還等の公債費対策を講じなければならない。

第12表 公債費負担比率の状況

(単位:%)

年度 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
富山市	8.8	9.5	11.0	14.5	13.2	12.9	13.5	13.9	17.2	16.8
高岡市	14.2	13.1	21.6	17.3	17.8	18.7	18.0	18.3	19.2	18.1
新湊市	8.5	8.8	9.4	11.2	12.6	13.8	14.9	14.9	15.5	15.7
魚津市	10.4	11.3	12.6	20.1	13.5	15.1	16.2	16.5	21.1	20.1
滑川市	10.4	11.8	11.5	12.0	12.9	12.2	12.6	13.9	15.8	17.0
黒部市	7.9	10.7	11.3	11.9	15.6	14.6	16.8	20.2	16.7	20.3
砺波市	11.4	12.5	11.7	14.3	14.4	13.6	15.8	18.2	17.1	17.4
小矢部市	20.5	12.3	13.4	21.7	18.5	16.7	18.4	17.9	17.7	15.2
氷見市	13.1	13.4	13.9	14.8	15.8	15.5	18.0	18.2	18.7	21.7
県内9市単純平均	11.7	11.5	12.9	15.3	14.9	14.8	16.0	16.9	17.7	18.0
全国類似団体(-2)	11.9	11.8	13.0	13.8	14.4	14.5	15.4	15.1	15.0	未定

(3) 公債費比率

公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で公債費として措置された部分を除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内9市の状況は、第13表に示すとおりである。

ここ10年間の推移をみると、平成4年度以降下降を続け、平成5年度では13.4%まで低下したが、その後は上昇傾向に転じ、平成12年度では17.1%に低下したものの、平成13年度では20.2%まで上昇した。その要因としては、平成13年度から、ふれあいスポーツセンター建設時に借り入れた市債の元金償還が始まったこともあり、市債の元利償還金に充当された一般財源が前年度と比べて453,522千円増となったことが挙げられる。

県内9市の中では、魚津市に次いで2番目に高くなっており、全国類似団体との比較においても高い水準にある。今後も上昇傾向で推移することが見込まれるため、引き続き財政の健全化に努めていく必要がある。

第13表 公債費比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
富山市	10.4	10.5	12.1	12.6	12.6	13.2	12.9	14.1	14.3	14.1
高岡市	12.0	14.0	16.4	17.7	18.0	19.0	18.1	17.7	17.5	17.6
新湊市	10.7	10.9	11.8	12.6	14.9	15.9	16.6	16.9	17.1	17.5
魚津市	11.9	13.2	15.0	15.9	15.2	17.0	17.9	18.8	21.2	21.5
滑川市	12.5	13.6	13.8	13.8	13.8	13.7	14.0	16.1	18.6	19.5
黒部市	10.2	13.0	14.2	15.0	18.3	17.8	18.9	20.6	18.1	17.5
砺波市	12.7	14.2	14.4	15.1	15.4	15.6	17.7	19.0	18.1	18.6
小矢部市	12.7	14.1	15.1	15.7	16.5	18.0	17.7	16.4	16.6	15.4
氷見市	13.8	13.4	13.8	14.3	14.9	15.2	16.3	17.3	17.1	20.2
県内9市単純平均	11.9	13.0	14.1	14.7	15.5	16.2	16.7	17.5	17.6	18.0
全国類似団体(-2)	11.9	12.7	13.0	13.9	14.6	14.2	14.8	14.8	14.6	未定

(4) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で措置されたものすべてを除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内9市の状況は、第14表に示すとおりである。

起債制限比率は、公債費比率に比べ、より公債費負担の実質的な割合を表しており、この指数が基準を超えると国から公債費負担適正化計画の作成を求められるほか、市債発行の制限を受ける。本市は、より有利な交付税措置のある地方債を発行してきたため、起債制限比率は県内9市の中では平均レベルで横ばい状態が続いていたが、平成13年度は12.5%に上昇した。また、全国類似団体と比べても高い水準であるので、今後は市債発行の限度額を設定するほか、市債の新規発行を極力抑制するなど公債費適正化のための対策を講じていかなければならない。

第14表 起債制限比率の状況

(単位:%)

区分 \ 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
富山市	9.3	9.2	9.6	10.0	10.3	10.3	10.0	9.9	9.7	9.4
高岡市	10.0	10.6	11.8	13.2	14.0	14.3	13.7	12.9	12.0	11.4
新湊市	9.5	9.1	9.2	9.6	10.7	11.6	12.5	12.6	12.6	12.4
魚津市	10.1	10.2	10.8	11.6	11.5	11.3	11.1	11.6	12.6	13.1
滑川市	11.6	11.3	11.0	11.3	11.1	10.9	10.7	11.3	12.7	14.0
黒部市	8.9	9.8	11.0	12.2	13.3	13.7	14.1	13.7	13.1	12.3
砺波市	9.9	10.5	10.8	11.0	10.8	10.6	11.0	11.7	12.1	12.0
小矢部市	9.8	10.2	10.3	10.2	9.6	9.2	8.5	7.5	6.7	5.9
氷見市	12.2	12.0	11.6	11.5	11.6	11.6	11.6	11.6	11.7	12.5
県内9市単純平均	10.1	10.3	10.7	11.2	11.4	11.5	11.5	11.4	11.5	11.4
全国類似団体(-2)	-	-	-	10.8	11.0	10.9	10.8	10.6	10.4	未定

平成6年度以前の全国類似団体の指数は、集計されていないため不明

2 その他決算数値による分析

財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものなども含めて総合的に把握する必要がある。

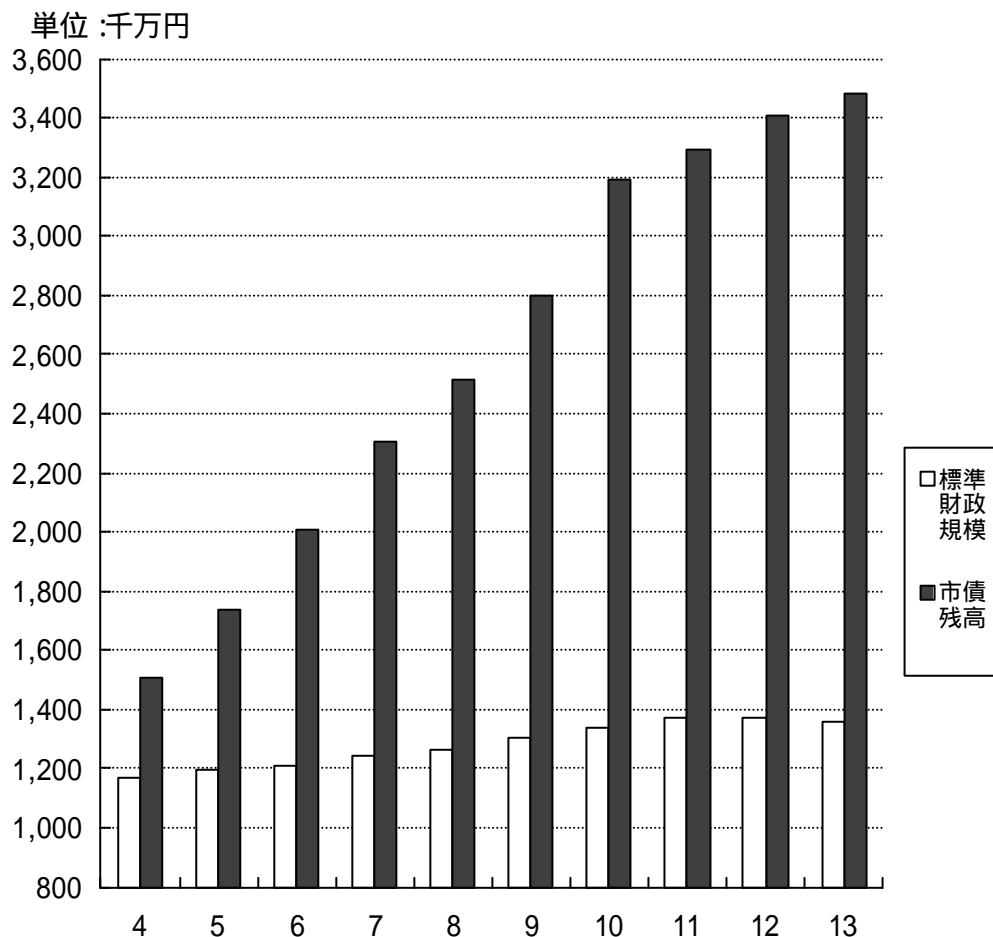
(1) 市債現在高

市債現在高の推移は、30ページの付表2のとおりである。平成13年度末現在高(普通会計)は34,848,173千円で、前年度末(34,077,831千円)に比べ770,342千円、2.3%の増、平成4年度末との対比では2.31倍となった。

なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成13年度末では61,212,005千円(対前年度末比1.8%増)となり、平成4年度末との対比では2.06倍となっている。

市債現在高(普通会計)と標準財政規模(標準税収入額等プラス普通交付税)を比較し、その推移を示したものが第9図である。平成4年度末市債現在高は、標準財政規模に対して1.29倍であったが、それ以降毎年その差が拡大

第9図 市債現在高(普通会計)と標準財政規模の推移



し、平成9年度ではついに2倍を超え、平成13年度末では前年度までの大型事業の実施による市債残高の増加により2.57倍となった。

(2) 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。これら債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、付表3にみられるように、平成4年度末では国営総合かんがい排水事業費負担金が皆増となったため大幅増となったが、年々農林水産業に対する過年度の償還補助金が減っているため、平成13年度末では5,839,148千円で、前年度末(6,396,230千円)に比べ557,082千円、8.7%の減となった。

(3) 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。本市の積立金現在高は付表4に示したが、平成13年度末では4,920,433千円で、前年度末(5,236,361千円)に比べ315,928千円、6.0%の減となった。内訳は、財政調整基金が1,430,773千円で、前年度末に比べ115,763千円の減、減債基金が1,709,690千円で、前年度末に比べ197,778千円の減、その他特定目的基金は1,779,970千円で、前年度末(1,782,357千円)に比べ2,387千円の減となった。その他特定目的基金の減となった主な要因としては、社会福祉事業振興基金で3,158千円の増、教育文化振興基金で4,376千円の増となったものの、ふるさとづくり基金で9,971千円の減となったことが挙げられる。

(4) 将来にわたる財政負担

市債現在高(普通会計)に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いたもの、すなわち将来にわたる財政負担額は、平成13年度末では35,731,937千円となり、前年度末(35,202,108千円)に比べ、529,829千円、1.5%の増となった。

第15表は、これを全国類似団体と比較(ただし平成12年度末)したものである。本市は、地方債現在高及び債務負担行為額において、かなり全国類似団体を上回っているため、将来にわたる財政負担額は、1団体当たりでは14,288,076千円、68.3%、また人口1人当たりでも277,788円、84.7%全国類似団体を上回っている。また、標準財政規模との1団体当たり比較では、本市が2.57倍なのに対し、全国類似団体は1.52倍となっている。

第15表 将来にわたる財政負担額の状況

区 分		普通会計 地方債現在高 (平成12年度末) A	平成13年度以降 支出予定の 債務負担行為額 B	積立金現在高 (平成12年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A + B - C	*参考 標準財政規模 (平成12年度)
氷見市	1団体 当たり (千円)	34,077,831	6,396,230	5,271,953	35,202,108	13,719,256
	人口1人 当たり (円)	586,527	110,088	90,738	605,877	236,128
全国 類似 団体 (- 2)	1団体 当たり (千円)	22,196,901	3,005,066	4,287,935	20,914,032	13,793,698
	人口1人 当たり (円)	348,214	47,142	67,267	328,089	216,389

この表中、人口1人当たり額において基礎とした人口は、平成13年3月31日現在の住民基本台帳登録人口である。

(氷見市 58,101 人 類似団体 63,745 人)

付表1 平成13年度水見市会計別歳入歳出決算額調

(単位：千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		26,401,790	24,706,899	24,006,935	699,964	各会計へ 2,899,694 繰出	
特別会計	国民健康保険	4,129,274	4,095,075	4,041,554	53,521	一般会計より 254,515 繰入	
	育英資金	10,378	10,295	10,295			
	高齢者・障害者住宅整備資金	19,463	19,448	19,448		一般会計より 639 繰入	
	下水道	3,259,943	2,931,240	2,919,147	12,093	一般会計より 909,195 繰入	
	老人保健医療事業	7,366,051	7,095,852	7,033,143	62,709	一般会計より 365,576 繰入	
	介護保険	2,811,604	2,785,770	2,767,280	18,490	一般会計より 426,054 繰入	
	有線テレビジョン放送事業	108,134	104,718	104,604	114	一般会計より 18,637 繰入	
	計	17,704,847	17,042,398	16,895,471	146,927	一般会計より 1,974,616 繰入	
企業会計	水道事業	収益的収支	収入 1,646,733 支出 1,752,077	1,620,787	1,698,715	77,928	一般会計より 126,782 繰入
		資本的収支	収入 694,305 支出 1,119,015	551,802	929,184	377,382	一般会計より 67,927 繰入
		小計	収入 2,341,038 支出 2,871,092	2,172,589	2,627,899	455,310	一般会計より 194,709 繰入
	病院事業	収益的収支	収入 6,133,780 支出 6,263,235	6,151,328	6,123,452	27,876	一般会計より 630,551 繰入
		資本的収支	収入 466,285 支出 466,394	416,375	466,392	50,017	一般会計より 99,818 繰入
		小計	収入 6,600,065 支出 6,729,629	6,567,703	6,589,844	22,141	一般会計より 730,369 繰入
	計	収入 8,941,103 支出 9,600,721	8,740,292	9,217,743	477,451	一般会計より 925,078 繰入	
	合計		53,707,358	50,489,589	50,120,149	369,440	
	純計		50,635,890	47,589,895	47,220,455	369,440	

付表2 市債残高調

(単位：千円、%)

区分		平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
普 通 会 計	1 普通債	11,676,269	13,475,550	15,553,983	17,754,867	19,169,150	21,727,485	25,315,163	26,610,310	27,492,063	27,866,875
	(1) 土木	3,798,591	4,890,806	5,856,841	6,433,239	7,317,135	8,200,165	9,099,592	9,629,337	9,983,227	10,275,195
	(2) 農林水産	929,011	1,118,061	2,003,053	3,294,482	3,597,707	3,880,634	4,329,996	4,802,528	5,077,885	5,182,512
	(3) 教育	4,823,480	5,283,988	5,315,766	5,482,766	5,537,025	6,584,221	8,598,239	8,226,626	7,890,122	7,148,944
	(4) 衛生	603,553	554,024	650,601	743,874	792,309	1,182,454	1,534,780	2,184,916	2,513,821	2,586,910
	(5) その他	1,521,634	1,628,671	1,727,722	1,800,506	1,924,974	1,880,011	1,752,556	1,766,903	2,027,008	2,673,314
	2 災害復旧債	460,946	463,488	395,368	407,020	473,884	483,142	530,071	532,829	513,326	498,399
	3 その他	2,962,414	3,413,066	4,101,234	4,867,450	5,476,658	5,795,074	6,065,278	5,795,198	6,072,442	6,482,899
	(1) 辺地債	2,038,411	2,264,444	2,458,802	2,626,612	2,782,036	2,836,307	2,843,044	2,768,494	2,973,772	3,172,614
	(2) 県貸付金	551,603	575,688	574,130	587,134	479,577	403,661	302,594	178,475	62,685	40,043
	(3) 減税補てん債等			426,500	870,300	1,394,800	1,376,381	1,672,917	2,039,391	2,050,870	2,298,584
	(4) その他	372,400	572,934	641,802	783,404	820,245	1,178,725	1,246,723	808,838	985,115	971,658
	小計	15,099,629	17,352,104	20,050,585	23,029,337	25,119,692	28,005,701	31,910,512	32,938,337	34,077,831	34,848,173
	対前年度比	108.4	114.9	115.6	114.9	109.1	111.5	113.9	103.2	103.5	102.3
	水道事業会計	4,826,928	5,074,997	5,335,526	5,611,771	5,900,133	6,074,277	6,238,479	6,521,740	6,613,553	6,599,416
病院事業会計	2,778,110	2,983,607	2,790,343	2,618,968	2,472,176	2,337,704	2,215,312	2,147,233	2,126,882	2,206,554	
下水道事業会計	7,077,340	8,319,132	9,822,487	11,025,484	12,268,291	13,432,705	14,705,732	16,297,746	17,299,932	17,557,862	
合計	29,782,007	33,729,840	37,998,941	42,285,560	45,760,292	49,850,387	55,070,035	57,905,056	60,118,198	61,212,005	
対前年度比	106.7	113.3	112.7	111.3	108.2	108.9	110.5	105.1	103.8	101.8	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位：千円)

区分	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
土木	125,126	263,240	11,336	8,277	57,952	6,259	4,567	2,961	1,855	994
学校	620	30,000	611			7,035		24,000	47,606	32,626
農林水産	8,198,129	7,810,212	7,348,371	7,061,805	6,595,987	6,174,276	5,770,452	5,338,971	4,914,181	4,480,041
社会福祉	399,915	369,180	343,532	722,625	682,913	948,582	1,045,094	1,037,120	1,025,963	1,093,283
その他	79,919	110,566	428,108	303,124	437,866	465,356	523,690	393,995	406,625	232,204
合計	8,803,709	8,583,198	8,131,958	8,095,831	7,774,718	7,601,508	7,343,803	6,797,047	6,396,230	5,839,148

付表4 基金残高調(平成14年5月末現在)

(単位：千円)

区分	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
財政調整基金	1,468,414	1,459,475	1,482,545	1,737,054	1,696,692	1,689,973	1,560,592	1,553,822	1,546,536	1,430,773
減債基金	1,288,146	1,189,421	1,104,658	967,734	1,176,083	1,230,542	1,029,012	1,406,197	1,907,468	1,709,690
ふるさとづくり基金	278,247	174,809	91,472	94,888	87,673	224,442	215,303	203,186	291,275	281,304
社会福祉事業振興基金	320,851	492,140	451,654	462,497	469,755	472,265	477,735	482,685	588,299	591,457
地域農業振興基金	18,942	29,634	30,255	39,369	53,624	51,315	51,713	51,847	55,896	54,924
水産業振興基金	2,657	2,746	2,792	2,844	2,855	2,865	2,875	2,882	2,891	2,894
教育文化振興基金	141,588	262,458	474,146	587,011	695,084	703,245	712,356	716,282	719,204	723,580
安部人づくり基金	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445
スポーツ振興基金	5,082	5,255	5,683	5,787	5,857	6,394	8,915	6,139	16,347	17,366
合計	3,632,372	3,724,383	3,751,650	4,005,629	4,296,068	4,489,486	4,166,946	4,531,485	5,236,361	4,920,433
土地開発基金	669,180	670,459	679,745	686,166	747,046	763,273	767,052	782,202	793,853	795,703

付表5 財政力指数（3箇年平均）の状況調

区 分	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
富山市	1.027	1.000	0.969	0.949	0.921	0.913	0.893	0.858	0.816	0.797
高岡市	0.904	0.893	0.880	0.884	0.870	0.866	0.848	0.810	0.762	0.732
新湊市	0.859	0.872	0.858	0.844	0.822	0.813	0.789	0.740	0.697	0.670
魚津市	0.754	0.735	0.720	0.707	0.703	0.688	0.662	0.636	0.627	0.624
滑川市	0.587	0.590	0.603	0.618	0.619	0.618	0.626	0.606	0.584	0.568
黒部市	0.893	0.862	0.840	0.812	0.773	0.742	0.741	0.714	0.699	0.689
砺波市	0.548	0.570	0.582	0.588	0.583	0.583	0.580	0.567	0.557	0.559
小矢部市	0.551	0.575	0.596	0.610	0.605	0.591	0.572	0.542	0.521	0.511
氷見市	0.397	0.411	0.422	0.435	0.444	0.447	0.443	0.425	0.413	0.405
県内9市単純平均	0.724	0.723	0.719	0.716	0.704	0.696	0.684	0.655	0.631	0.617
全国類団（ - 2 ）	0.69	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.68	0.67	0.67	未定

参 考 資 料

1 財 政 用 語 の 解 説

財 政 用 語 に つ い て 氷 見 市 に 当 て は め て 簡 単 に 説 明 し ま す 。 (あ い う え お 順 に 並 べ て あ り ま す 。)

依 存 財 源 (い ぞ ん ざ い げ ん)

国 や 県 の 意 思 に よ り 決 定 さ れ た 額 が 交 付 さ れ た り 、 割 り 当 て ら れ た り す る 収 入 。 国 庫 支 出 金 、 県 支 出 金 、 地 方 交 付 税 、 地 方 譲 与 税 な ど 。

一 般 財 源 (い っ ぱ ん ざ い げ ん)

財 源 が 特 定 さ れ ず 、 ど の よ う な 経 費 に も 使 用 す る こ と が で き る も の 。 地 方 税 、 地 方 譲 与 税 、 地 方 交 付 税 な ど 。

会 計 (か い け い)

予 算 と 決 算 の 経 理 上 の 区 分 け 。 氷 見 市 が 行 な う 行 政 運 営 の 基 本 的 な 経 費 を 計 上 し た 会 計 を 一 般 会 計 。 ま た 、 特 定 の 歳 入 歳 出 を 一 般 の 歳 入 歳 出 と は 区 別 し て 別 に 経 理 す る 必 要 が あ る 会 計 は 特 別 会 計 。 と り わ け 、 特 別 会 計 の 中 で も 、 地 方 公 営 企 業 法 の 適 用 を 受 け る 会 計 を 企 業 会 計 と い う 。

現 在 、 氷 見 市 で は 、 一 般 会 計 の ほ か 、 企 業 会 計 は 水 道 事 業 会 計 と 病 院 事 業 会 計 、 企 業 会 計 以 外 の 特 別 会 計 は 、 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 な ど 7 会 計 が あ る 。

基 金 (き き ん)

あ る 特 定 目 的 の た め 、 財 産 を 維 持 し 、 資 金 を 積 み 立 て 又 は 定 額 の 資 金 を 運 用 す る た め に 設 け ら れ る 資 金 又 は 財 産 を い う 。 要 す る に 「 氷 見 市 の 貯 金 (貯 蓄) 」 の こ と 。

起 債 (き ざ い)

市 債 (地 方 債) を 起 こ す こ と 。

起 債 制 限 比 率 (き ざ い せ い げ ん ひ り つ)

地 方 債 の 許 可 制 限 の た め に 総 務 省 の 地 方 債 許 可 方 針 に お い て 定 め ら れ た 指 標 で 、 繰 上 償 還 な ど の 臨 時 的 な 要 因 や 、 公 債 費 に 充 て ら れ る 特 定 の 財 源 、 地 方 交 付 税 (後 述) な ど に よ り 他 か ら 措 置 の あ る 財 源 等 を 除 き 、 氷 見 市 が 負 担 し な け れ ば な ら な い 公 債 費 が 標 準 的 な 一 般 財 源 に 占 め る 割 合 を い う 。 こ の 指 標 が 20% 以 上 に な る と 、 一 部 の 地 方 債 の 許 可 が 制 限 さ れ る 。 (財 政 指 標 の 解 説 を 参 照)

基 準 財 政 収 入 額 (き じ ゅ ん ざ い せ い し ゅ う に ゅ う が く)

普 通 交 付 税 の 算 定 に 用 い る も の で 、 各 地 方 公 共 団 体 の 財 政 力 を 合 理 的 に 測 定 す る た め に 、 標 準 的 に 収 入 し 得 る と 考 え ら れ る 地 方 税 な ど の う ち 、 標 準 税 率 に よ り 算 定 し た 額 の 75% (県 は 80%) 。

基準財政需要額（きじゅんざいせいじゅようがく）

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。（財政指標の解説を参照）

決算（けっさん）

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

公債費（こうさいひ）

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。（財政指標の解説を参照）

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び酒税の収入見込額の32%と法人税の収入見込額の35.8%、消費税の収入見込額の29.5%、たばこ税の収入見込額の25%を合算した額等を総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。この制度の目的は、地方公共団体の自主性を損なわずに偏在する地方財源の不均衡を是正し、合理的かつ妥当水準の行政を行なうのに必要な財源の確保を保障するもの。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94%）と、当該年度の特事情により交付される特別交付税（6%）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。氷見市の平成14年度一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

2 財政指標の解説

(1) 標準財政規模………地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\left| \begin{array}{l} \text{基準財政} \\ \text{収入額} \end{array} \right| - \left| \begin{array}{l} \text{地方道路譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right| \times 100/75 + \left| \begin{array}{l} \text{地方道路譲与税} \\ \text{自動車重量譲与税} \\ \text{航空機燃料譲与税} \\ \text{特別とん譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right| + \text{普通交付税}$$

(2) 財政力指数………地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標を示す。

数値は、過去3か年の平均値である。(1に近く1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質収支比率………標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。

(おおむね3～5%が望ましいとされる。)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

(4) 経常収支比率………財政構造の弾力性を判断する指標を示す。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。(一般的には、都市にあっては75%程度が妥当とされる。)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源(歳入)}} \times 100(\%)$$

(5) 公債費比率………公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{地方債元利償還金(繰上償} \\ \text{還及び転貸債を除く)(A)} \\ - \end{array} \right| \left| \begin{array}{l} \text{元利償還に充てら} \\ \text{れた特定財源(B)} \end{array} \right| + \left| \begin{array}{l} \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額(C)} \end{array} \right|}{\text{標準財政規模(D) + 臨時財政対策債発行可能額(F) - (C)}} \times 100(\%)$$

(6) 起債制限比率………地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたもの。次の算式による比率の過去3年間の平均をいう。(この比率が20%を超えると一部の地方債の借入が制限される。)

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{上記(A)(繰上償} \\ \text{還を除く)} \end{array} \right| \left| \begin{array}{l} \text{上記(B) + 上記(C) + 事業費補正により基準財政需要額} \\ \text{に算入された公債費(E)} \end{array} \right|}{\text{上記(D) + 上記(F) - (C) - (E)}} \times 100(\%)$$